

地方都市の消滅を防止するための墓守代行サービスの展開—長崎県平戸市の事例から—

佐々木 隆夫 (別府大学)

人口減少や人口の大都市（主に中核市以上の都市）への集中は、地方小都市（本発表では、住民が交流する、いわゆる「マチ」を意味する）の消滅を意味し得る。特に、地方のマチで交通インフラが脆弱な場合、住民である高齢者の身体的 ADL（日常生活動作）が低下していない時は、そのマチで暮らすことが可能であるが、介護サービス等が必要になると、中核市以上の都市へ移住せざるを得ない。

これらは日本各地で発生しており、長らく住んでいたマチにある先祖代々の墓所を管理できなくなり、「墓放置」や「墓じまい」が発生し得る。墓所は、その人とその土地を結ぶ最後の役割であり、墓所が当該の土地に無くなれば、訪問が無くなり、定住人口、交流人口、関係人口も無くなる。

この状況を緩和させるアプローチで、「墓守代行サービス」があり、本発表では離島地域を有する長崎県平戸市の事例を用いた。墓守代行サービス実施に関して、各遺族の有する宗教観や経済事情等があり単純に事業が発展していくとは言い切れないが、何もしなければ都市が消滅し得る状況を示し、「墓守代行サービス」の有効性を示した。